

発信年月日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
通信日付印	確認		0234567891	50

受付印

令和 6年 3月 29日

(あて先) 浜松市長

法人番号	申告年月日
0987654321098	06 03 29

所在地	浜松市中央区元目町120-1		この申告の基礎	
(浜松市が支店等の場合は本店所在地と併記)	(電話053-△△△-××××)		1.法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2.法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。	
(ふりがな)	はままつ たいろう		事業種目	サービス業
法人名	株式会社 浜松第一商事		期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円 8 0 0 0 0 0 0 0
(ふりがな)	はままつ たいろう	(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	1 0 0 0 0 0 0 0 0
代表者氏名	浜松 太郎	経理責任者氏名	天竜 花子	期末現在の 資本金等の額
				1 0 0 0 0 0 0 0 0

05年02月01日から 06年01月31日までの 事業年度分又は
連続事業年度分の市民税の確定申告書 ※

摘要	課税標準			税率(%)	法人税割額
	十億	百万	千 円		
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	50	000300		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	50	0000000	6.0	3000000
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	⑥				
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦				215
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				1000
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				2998700
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				50000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				2948700
均等割額	⑯	12	月	円×	95700
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰				50000
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰	⑱				45700
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑱	⑳				2994400
⑳のうち見込納付額	㉑				
差引 ㉑-⑳	㉒				2994400

関係税理士

浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		浜松市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち浜松市分の従業員数	
本店	浜松市中央区.....		40	40
合計		40	40	40

指場	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令和 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					解散の日	令和 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
都	中区	1	20	45800	この申告が中間申告の場合の計算期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
	東区	1	20	45800				
	中央区	1	40	4100				
市				00				
に				00				
の				00				
申				00				
計				00				
告				00				
算				00				

電

還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店
口座番号(普通・当座)	
還付請求税額	十億 百万 千 円
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	